



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 ニッタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村精一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 懸上耕一 TEL 06-6563-1211
 コーポレートセンター長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	24,364	12.7	2,012	83.7	4,979	56.9	4,156	51.5
2026年3月期第1四半期	21,625	△0.0	1,095	△5.7	3,174	△11.9	2,744	△9.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 6,120百万円(— %) 2026年3月期第1四半期 316百万円(△94.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	151.53	—
2026年3月期第1四半期	99.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	196,869	169,362	85.6
2026年3月期	192,432	165,625	85.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 168,499百万円 2026年3月期 164,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	72.00	—	88.00	160.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	8.8	4,000	55.0	9,000	39.7	7,500	36.8	271.88
通期	96,000	4.5	8,000	36.5	18,000	21.5	15,000	10.9	543.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2027年3月期の連結業績予想につきましては、本日(2026年8月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	29,272,503株	2026年3月期	29,272,503株
2027年3月期1Q	1,839,333株	2026年3月期	1,845,920株
2027年3月期1Q	27,431,257株	2026年3月期1Q	27,693,349株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化や、金融資本市場の変動等により先行き不透明感がみられるものの、多くの地域で景気の持ち直しの動きがみられました。また、国内経済については、物価上昇や中東情勢の影響など景気の下振れリスクが残るものの、雇用や所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ製品の主要需要業界におきましては、半導体製造装置向けの需要が好調であったほか、自動車業界や建設機械業界向けの需要が堅調に推移しました。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、243億6千4百万円と前年同期比27億3千9百万円の増加(12.7%増)となりました。損益面では、人件費の上昇などがあったものの、半導体製造装置向けの高付加価値製品の需要増や、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が進み、営業利益は20億1千2百万円と、前年同期比9億1千7百万円の増加(83.7%増)となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社において、半導体業界向けの需要が堅調に推移したことにより、持分法による投資利益が増加し、49億7千9百万円と前年同期比18億5百万円の増加(56.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は41億5千6百万円と、前年同期比14億1千2百万円の増加(51.5%増)となりました。

(セグメント別の概況)

ベルト・ゴム製品事業

国内では、食品業界向けベルト製品や、電子部品向けの感温性粘着テープの需要が堅調に推移しました。海外では、北米で物流業界向けや郵便機械向けベルト製品が堅調でした。

以上の結果、売上高は80億4千6百万円と前年同期比9億7千5百万円の増加(13.8%増)となりました。セグメント利益は、9億4千8百万円と前年同期比1億7千5百万円の増加(22.8%増)となりました。

ホース・チューブ製品事業

国内では、半導体製造装置向け製品が好調でした。また自動車業界向け製品や建設機械向け製品が堅調に推移しました。海外では、中国で自動車製造ライン向けのメカトロ製品が堅調でした。

以上の結果、売上高は93億1千3百万円と前年同期比14億5千7百万円の増加(18.6%増)となりました。セグメント利益は、7億3千万円と前年同期比7億2千6百万円の増加となりました。

化工品事業

引布製品が堅調でしたが、エラストマー製品の需要が低調でした。

以上の結果、売上高は26億1百万円と前年同期比1億4千6百万円の減少(5.3%減)となりました。セグメント利益は、1億1千8百万円と前年同期比9千4百万円の減少(44.2%減)となりました。

その他産業用製品事業

空調製品は、半導体や製薬業界等のクリーンルーム向けのフィルター製品が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は29億4千8百万円と前年同期比2億2千8百万円の増加(8.4%増)となりました。セグメント利益は、収益性の低い新規案件が増加したことにより△8千1百万円となりました。

不動産事業

テナント収入の増加により、売上高は2億5千6百万円と前年同期比8百万円の増加(3.3%増)となりました。セグメント利益は、1億1千8百万円と前年同期比5千6百万円の増加(90.9%増)となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が半導体市場の好況を受け好調であったため、売上高は7億5千5百万円と前年同期比1億5千6百万円の増加（26.1%増）となり、セグメント利益は、6億1千万円と前年同期比1億4千2百万円の増加（30.5%増）となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は4億4千2百万円と前年同期比5千8百万円の増加（15.3%増）となりました。セグメント利益は、1億円と前年同期比3千2百万円の増加（47.4%増）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し44億3千7百万円増加し、1,968億6千9百万円となりました。流動資産は、配当金の支払いなどにより現金及び預金が減少し、前連結会計年度末と比較し、7億7千9百万円減少の843億9百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し52億1千6百万円増加し、1,125億5千9百万円となりました。主な要因は、持分法適用会社の利益剰余金の増加に伴い、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は、賞与引当金の増加などにより、前連結会計年度末と比較し、7億円増加の275億7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し37億3千6百万円増加し、1,693億6千2百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金が増加したことに加え、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと、円安の進行により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2026年8月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,506	32,062
受取手形及び売掛金	17,682	17,553
電子記録債権	9,230	9,067
有価証券	6,494	6,493
棚卸資産	15,469	16,124
その他	2,735	3,038
貸倒引当金	△31	△31
流動資産合計	85,088	84,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,015	16,318
機械装置及び運搬具（純額）	4,375	4,469
工具、器具及び備品（純額）	1,247	1,259
土地	5,755	6,490
建設仮勘定	1,978	621
その他（純額）	1,249	1,250
有形固定資産合計	30,620	30,410
無形固定資産		
のれん	20	14
その他	840	842
無形固定資産合計	861	856
投資その他の資産		
投資有価証券	71,422	76,796
長期貸付金	52	52
退職給付に係る資産	3,166	3,247
繰延税金資産	464	456
その他	764	745
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	75,861	81,292
固定資産合計	107,343	112,559
資産合計	192,432	196,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,475	8,203
電子記録債務	3,397	2,402
未払法人税等	716	784
賞与引当金	1,094	2,008
その他	5,206	4,455
流動負債合計	17,890	17,855
固定負債		
繰延税金負債	5,462	6,060
退職給付に係る負債	1,676	1,687
その他	1,777	1,903
固定負債合計	8,916	9,651
負債合計	26,806	27,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	6,610	6,622
利益剰余金	133,541	135,284
自己株式	△5,064	△5,046
株主資本合計	143,147	144,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,920	9,014
為替換算調整勘定	12,312	13,181
退職給付に係る調整累計額	1,419	1,383
その他の包括利益累計額合計	21,653	23,579
非支配株主持分	824	862
純資産合計	165,625	169,362
負債純資産合計	192,432	196,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	21,625	24,364
売上原価	15,574	17,117
売上総利益	6,051	7,246
販売費及び一般管理費	4,955	5,234
営業利益	1,095	2,012
営業外収益		
受取利息	59	78
受取配当金	195	239
業務受託料	41	39
持分法による投資利益	1,911	2,665
その他	72	38
営業外収益合計	2,280	3,061
営業外費用		
支払利息	21	8
業務受託費用	38	38
為替差損	98	12
訴訟関連費用	32	22
その他	10	13
営業外費用合計	202	94
経常利益	3,174	4,979
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	64	-
特別損失合計	64	0
税金等調整前四半期純利益	3,111	4,979
法人税、住民税及び事業税	496	678
法人税等調整額	△163	118
法人税等合計	333	796
四半期純利益	2,778	4,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,744	4,156

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,778	4,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	1,092
為替換算調整勘定	△1,432	342
退職給付に係る調整額	△21	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,579	532
その他の包括利益合計	△2,462	1,937
四半期包括利益	316	6,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298	6,082
非支配株主に係る四半期包括利益	18	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	7,070	7,856	2,747	2,719	248	599	21,241	384	21,625	—	21,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7	—	—	0	70	77	157	1	158	△158	—
計	7,078	7,856	2,747	2,719	319	677	21,398	385	21,783	△158	21,625
セグメント利益	772	4	212	28	62	467	1,548	67	1,616	△520	1,095

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△520百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△520百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	8,046	9,313	2,601	2,948	256	755	23,921	442	24,364	—	24,364
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15	—	0	1	72	86	177	1	178	△178	—
計	8,061	9,313	2,601	2,949	329	842	24,098	444	24,543	△178	24,364
セグメント利益 又は損失(△)	948	730	118	△81	118	610	2,445	100	2,546	△533	2,012

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、食品製造・加工等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△533百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	754 百万円	812 百万円
のれんの償却費	8	6